

【特集：戦略研究から見たウクライナ戦争】

ウクライナ戦争と台湾

—世論調査結果に見る台湾社会の「非対称的」対中認識—

航空研究センター防衛戦略研究室

3等空佐 大磯 光範

はじめに

ロシアによるウクライナ侵攻が国際社会にもたらした衝撃は、軍事面に留まらず、政治、経済、社会など多方面に及んでいる。冷戦終結後に各地で生じた武力衝突は、国内武装勢力間による紛争等の形で表出した内戦が大部分を占め、国家間紛争は相対的に影を潜めていた。こうした中、大国ロシアが隣国の主権を蹂躪する今般の軍事行動は、国家間戦争がもたらす巨大なインパクトを国際社会に再度喚起させるものとなった。それはウクライナから遠く離れた東アジアにおいても、深刻な懸念となって表出している。

「今日のウクライナ、明日の台湾」との言説が示すように、2022年2月に戦争が勃発した当初、台湾は強い切迫感をもって戦争の趨勢を注視していた。

ウクライナと台湾。地理的に遠く隔たる両者は、それぞれ大きく異なる歴史及び文化的背景を有しており、経済的連携や人的交流も決して活発とは言えない。僅かばかりの共通点を見出すことすら難しいにも関わらず、ウクライナ戦争の余波に対し、東アジアにおいて最も敏感に反応している地域の一つに台湾がある。ウクライナと台湾の唯一とも言える共通点、それは即ち両者共に強権的な大国と対峙しているとの外的環境の類似性であろう。ウクライナと台湾の相違性は、ロシアと中国が有する「強権的」との共通性によって、その距離を大幅に縮めることになったとも言い換えられる。

本稿は、ウクライナ戦争が台湾社会に及ぼした影響について検証することを目的とする。即ち、今般の戦争は台湾の広範な民衆の中国観や、中台関係の現状への認識に如何なる変化をもたらしたかとの点を主な問題意識として、大国の脅威に直面した小国がとり得る選択の基盤たる民意との観点より、戦争が世論に及ぼした影響について考察する¹。大国化に伴い自己主張を強める中国に対する懸念が世界的に増している昨今、その最

前線に位置する台湾への注視度はかつてなく上昇している。関係諸国はそれぞれの立場から台湾に関心を寄せるが、当事者たる台湾社会の対中認識は如何なるものであるのか。仮に有事が生じた場合、台湾の人々はどのような選択を為すのか。そして日本を含む国際社会に如何なる役割を期待するのか。ウクライナ戦争の勃発はこれらの問いに新たな意義を持たせるものとなっており、同戦争の勃発と経緯が台湾社会に及ぼした影響を検証することが本稿執筆の主たる動機である。故に本稿は台湾政府や同軍の対中政策や戦略を論じようとするものではない。しかし、台湾の民意が同政府の具体的な政策、特に中国との関係に及ぼしてきた影響は多数の事象により実証されてきたと言え²、社会的動静は今後の台湾情勢を左右し得る極めて重要な因子の一つになるものとする。以下、第一節においては、地域情勢全般を俯瞰する上での理論的枠組みについて検討する。本稿では、国力の非対称性に関する既存の理論を用い、露宇関係及び中台関係について、大国の脅威に直面した小国がとり得る政策的選択との点より 2 つの関係を比較検討する。その上で、第二節ではウクライナ戦争勃発前後における台湾社会の対中認識の変化の有無について、台湾の代表的な世論調査機関の結果を用い、国際的要因よりこれを検証する。続く第三節では、同じく社会の対中認識について、中台関係の視座から考察するものとする。

1 理論的枠組み

(1) 台湾における「兩岸関係」の理論研究

中国との関係を如何に処理すべきか。これは 1949 年以降の台湾各政権において、政権はおろか「中華民国」との体制維持にまで係る、正に死活的政策課題であり続けた。1987 年には中台間の人的交流が再開され³、これに続いて台湾人ビジネスマンによる対中投資に始まる経済・貿易面での交流も活発化するようになり、軍事的衝突の脅威はある程度遠のいたかに見えた。一方、台湾内部の政治、経済、文化、メディア、教育、宗教等に対する中国の影響力、所謂「チャイナ・ファクター（中国要因）」が、日増しにその存在感を色濃く現し始めた⁴。毛沢東と蒋介石が軍事的に対立した時代に比して、台湾海峡を挟み対峙した緊張局面は幾分緩和されたものの、中台間交流の増加、そして中国経済の急成長等に起因する台湾に対する中国の影響力拡大により、対中関係のマネジメントは年を追うごとに複雑化し、より難度の高い対応が求められるようになった。

このような背景より、台湾の社会科学的研究において「兩岸関係」研究は突出した地位を占め、多数の実証研究の他、欧米の国際関係理論を基礎とした理論構築等が精力的に実施されている。中台関係分析のため生み出された多数の理論的枠組みは、①中台（両

岸) 相互連動、② (台湾) 国内政治、③ 国際環境の3つの領域に大別される⁵。本項では、本稿全般における主旨と最も関係が深い①中台相互連動領域の代表的な3つの理論につき、以下に概観する。

ア 分裂国家理論

現在に至る中台の分裂状況は、戦後の国共内戦を経て1949年前後より始まる国民政府の台湾移転により形成された。本理論は、中国大陸及び台湾が共に「一つの中国」に包括され、中台双方の法的枠組みにおいて、現在に至るまで存在する「一つの中国」原則を初期的前提とし⁶、二つの政権が台湾海峡を挟んで対峙する「分裂した中国国家」との観点より、中台関係の分析を試みるものである。「兩岸関係」に関する理論において最も長い歴史を有するものである。

本理論の枠組みにおける中心的議題は、分裂した政治的実体の双方が主権問題を巡って相互に衝突する主張を如何に処理するかという点にある。この議題を考察するにあたり、同様に分裂した東西ドイツ、南北朝鮮の事例も参考とするものであるが、ドイツ及び朝鮮モデルが「外圧型分裂」、即ち国際情勢の変動により「分裂させられた」外的要因を主因とする例であるのに対し、中台関係は「内戦型分裂」であり、外部諸勢力の影響を前者ほど大きくは被らず、「自発的に分裂した」内的要因に因るとする点で異なると指摘する。また、法的位置づけや相互認識、双方の力関係、対外関係においても、中国分裂はドイツ、朝鮮とは様相を大きく異にしており、北京—台北間の相互連動は、ボン—ベルリン間やソウル—平壤間とは相違があると指摘する。他方、他の分裂国家の経験や教訓は、中台関係を処理する上で重要な示唆を提供するとも主張している⁷。

2000年以降、台湾では自らを中国の一部と見做さず、別個の「国家」であるとする「台湾アイデンティティ」が興隆し、中国「分裂」状況に新たな様相、即ち台湾側が「中国を代表する唯一正統な政府」との立場を放棄するかの言説や、統一を拒否する立場の顕在化が始まった。故に、現在の中台関係を分析する上で、分裂国家理論のみによる考察には限界があると言えるであろう。

イ 名分秩序理論

本理論は、中台関係の基本構造は分裂国家ではなく、中国の歴史的プロセス、即ち「名称に因りて分限を定め」、「分限に依りて秩序を求める」との中国の伝統思想に基づく觀念にあると考える概念である⁸。中国史は王朝交代の歴史であり、前王朝からの禅譲による正統性に基づき天下に覇を唱えてきた。1911年の辛亥革命により、中華民国が清朝に取って代わり、1949年には中華人民共和国が全中国を代表する唯一合法の政権を自認し、中華民国は台湾に追いやられた。以後、北京と台北の両政権は正統「中国」との国

際的な名分を巡り激しく対峙することとなった。上記のとおり、名分は秩序の根源であるため、「正名」は至上の重要性を有するものであり、中台双方が名称に対して非常に敏感に反応する原因となっている。これらは、国際機関等において中台が使用する名称を巡って度々顕在化してきたが⁹、こうした状況は李登輝元総統の登場により大幅な転換を遂げることとなった。李総統下の国民党政権は、台湾の自己定義を調整する過程において「中国」との名分を実質的に放棄し、「台湾」を用いた国際的な名分への転換を図っていた。これに伴い、北京と台北双方が「正統中国」を争う中台間の確執は、統一と独立を巡る対立、所謂「統独問題」へと転化した。

西洋の国際法的秩序が法治主義を原理とするのに対し、中華世界における国際秩序の原則は、「礼治主義」を主とする歴史・文化的価値にあるとの指摘も、本理論が示す基本的立場である¹⁰。礼治の根本を為すものは、名分を定めた上での秩序構築であるとされており、「名分秩序」は中華世界の各層において現出される。2000年代に入り、中国の大国化と将来の東アジア国際関係に関する議論が学术界を中心に活発化する過程において、欧米発の国際関係理論からの視点のみで中国の対外政策等を説明しようとする従来の方法論には限界があり、中国を中心とする東アジア外交史に立脚した国際関係論「中国学派」が提唱され始めた。ここにおいて「名分秩序」の概念は、西洋の国際秩序と対比する上で非常に重要な位置を占めている。

（2） 国際関係における非対称性に関する理論

本稿の主旨であるウクライナと台湾それぞれが直面する脅威の存在について、ロシアと中国という強権的、かつウクライナや台湾に対し領土的野心を隠さない大国と対峙せざるを得ないとの安全保障環境上の共通性は上述のとおりである。これに加え、ロシアとウクライナ、そして中国と台湾は、相互間に巨大な力の非対称性が存在する点も共通する。本項では、国際関係における力の非対称性に関する理論より、露宇関係及び中台関係の比較考察を旨とする。

権力の非対称性は国際関係の常態であり、同規模の国力を有する幾つもの国家が並立するという状況こそ、国際政治史において極めて異例な時期だと言えるであろう。大小国家間関係といった権力の非対称性は、それ自体が歴史の常であったため、国際関係理論において特別視される事象ではなかった。このような状況に新たな視点を提示する上で、米ヴァージニア大学のブラントリー・ウォマックの研究成果は重要な参考価値を提供するものである。ウォマックは中越関係を事例に大国と小国の相互連動に関するモデルを提起した。地理的に隣接する大小2つの国において、大国側は安全保障面で被る脅威が小さいことから、小国に対する注視度は相対的に低い。他方、小国側は大国が自ら

を壊滅させる力を有するとの深刻な危機意識を常時維持するため、大国の挙動に対する注視は過度なものとなりがちである。こうした認識の差異は容易に誤解を生む可能性があり、双方の確執ひいては衝突に繋がりがかねないと論じる。大国は部分的な力配分のみで小国に対応することが可能であるが、小国は必然的に総力を挙げて大国に立ち向かわざるを得ない。結果、双方の相手に対する注視度と注力度の差異が国力の非対称性をある程度是正するとし、それ故にウォマックは、大国が小国を屈服させることは容易ではなく、小国が大国との衝突において滅亡する可能性は低いと結論する¹¹。

台湾・中央研究院の呉玉山は、ウォマックの議論を中台関係及び旧ソ連圏の事例に合わせて深化させ、「大小政治的実体モデル」を提起した。呉は同モデルにおいて、非対称的権力関係の二国間かつ大国が小国に主権的要求を有する状況において、大国の政策は小国の意志を屈服させることを企図するものとなり、小国は大国に対して「抵抗」か「追従」かの選択を迫られると論じる^{12,13}。呉は、ロシアと他の旧ソ連構成諸国との関係を基礎とし、上述の選択について分析している。ロシアを除く旧ソ連構成 14 か国のモスクワに対する政策的態度は、①各国とロシアの経済発展水準の比較、②西側諸国の支持の有無、以上 2 点の要因により大きく左右されると論じている¹⁴。通常、ロシアより高い経済水準にあり、西側に重視されるバルト三国のような諸国は、「抵抗」的な政策をとる傾向にある。対照的に、経済力が相対的に低迷し、西側諸国に重視される機会が少なかった中央アジアの 5 か国は、基本的に「追従」的態度をとるとしている。上記 2 種のいずれにも属さない中間点にある諸国（ウクライナ、ベラルーシ、モルドバ及びコーカサス三国）は「抵抗」と「追従」間を揺れ動く指摘している。現在、ロシアによる誰の目にも明らかな主権侵犯を被り続けているウクライナが、CIS の 14 か国における対露「抵抗」の先鋒となっていることは明白である。しかし、ロシアの対ウクライナ侵攻の企図が明確化される以前、2000 年代以降に発足したウクライナ各政権のロシアに対する姿勢には「追従」傾向も見受けられた。呉玉山は上記の考察を中台関係の分析に敷衍し、台湾が中国に対し取り得る選択について以下 4 点を挙げている。第一に、中国と台湾の非対称的な力関係及び中国が台湾に主権的要求を示している条件下、台湾が取り得る選択は必然的に「抵抗」か「追従」かの二者に限られる。第二に、中台の経済発展水準が台湾優勢である以上、台湾は「抵抗」選択に傾斜する¹⁵。第三に、西側（米国）が、北京の圧力に対抗する台北への支持を表明した場合、「抵抗」選択は更に明確なものとなる。第四に、台湾内部には異なる政治勢力が存在し、対中政策面でそれぞれの主張を有する。これら政治勢力の相対的な力関係は、台湾社会が被る経済及び国際的要因により現出したものであると論じる¹⁶。

呉玉山の「大小政治的実体モデル」及び、米ハーバード大学教授のステイブ・ウォルトが提起する「脅威の淵源」に関する以下4点の論述に依拠した場合、ウクライナと台湾が置かれた戦略的環境は非常に近いものと見る事ができるであろう。即ち、自身の主権に対し要求を突き付ける大国があり、同国は①総合的な国力（人口、工業力、軍事力等）で自身を大きく凌駕し、②地理的に隣接或いは近接し、③強大な攻撃能力を持ち、④公然たる攻撃意図を有する存在である。また、ウクライナと台湾は、小国の側にある自身の経済水準が、対峙する大国のそれと大きく水をあけられるという不利な立場に置かれながらも、西側諸国の支持を獲得しているという点において共通している。本項で提起した理論上、経済水準が大国に劣る状況において、小国が「追従」を選択する可能性は相対的に高まる。しかしながら、少なくとも2016年以降はウクライナ、台湾共にそれぞれロシア、中国に対する「抵抗」姿勢を強めつつあった¹⁷。その最たる要因は西側諸国の支持、主として米国の積極的な支援の存在が挙げられる。これに付け加えるならば、大国による攻撃意図の先鋭化が小国を「抵抗」側へ大きくシフトさせたとの要因もある。これに対し、西側諸国の対ウクライナ及び台湾支援は、ウォルトが定義する「バランスング」の典型例—弱い国家との同盟によって強大な国家への抑止、或いは対抗とする政策であると見做せるものである。即ち、弱者（ウクライナ、台湾）と結び、強者（ロシア、中国）に抗するとの「バランスング」である。

2022年2月に開始されたロシアによるウクライナ侵攻は、隣国に対する野心を露わにした大国の所業である。現下の世界においてウクライナと非常に近い戦略環境にあると見做せる台湾では、侵攻開始前後より「今日のウクライナ、明日の台湾（今日烏克蘭、明日台湾）」との文言が広まり、ロシアに触発された中国による台湾攻撃が明日にでも始まるのではとの懸念が高まった。ウクライナ戦争は台湾に何をもたらしたのか。次節では、戦争勃発以降の台湾社会が中国に対し抱く脅威認識の変遷について、世論調査の結果より考察する。

2 台湾社会の対中国認識の変遷① —国際要因より

台湾では世論調査が盛んに行われており、放送局や多数の民間シンクタンク等が世論調査機関を立ち上げている他、主要各政党も選挙対策を含めた世論動向把握のために非公開の世論調査部門を設置している。台北市に所在する国立政治大学選挙研究センターは最も古い歴史を有する機関であり、台湾人のアイデンティティや「統一／独立」傾向に関する民意動向調査を毎年発表している。

本節では、台湾社会において広範な影響力を有する代表的機関の一つである財団法人

「台湾民意基金会」の調査結果を参考とする。同基金会は各月ごとに台湾全土1,000名強の成人を対象とした調査を実施している¹⁸。台湾民意基金会は、現政権与党である民進党に近い立場にあるが、世論調査の実施規模、対象範囲、実施頻度等の各方面において、同基金会が実施する調査結果は現時点において台湾世論の総意に比較的近い調査結果を示すものであると言える。

（1） 世論調査に見る台湾社会のウクライナ戦争への反応

台湾民意基金会が月ごとに行う世論調査は、それぞれの時宜に適う内容及び社会的関心の高い内容の質問事項が設定された上で実施される。ウクライナ戦争自体に関する質問は、2022年5月以降の世論調査では見られなくなったが、これは台湾社会の関心が戦争そのものから、同戦争或いはロシアの侵略行為が中国に及ぼす影響へと転換していることを示していると言えよう。

同年2月の調査は戦争勃発10日前の2月14日から15日にかけて、以下5点についての質問が為された（以下、「意見なし」、「わからない」との回答は割愛）。

ア ロシアとウクライナが開戦する可能性について知っているか

⇒「知っている」：76.8% 「知らない」：23.2%

イ ロシアは一週間以内にウクライナを攻撃すると考えるか

⇒「そう思う」：22% 「そう思わない」：51.3%

ウ 露宇戦争が勃発した場合、欧米民主諸国はウクライナを支援すべきか

⇒「支援すべき」：60.7% 「支援すべきではない」：13.7%

エ バイデン米大統領の「露宇が開戦しても米国がウクライナに出兵することはない。出兵すれば世界大戦を引き起こすことになる」との発言に賛同するか

⇒「賛同する」：25.7% 「賛同しない」：51.1%

オ 露宇が開戦した場合、中国は機に乗じて台湾を攻撃すると考えるか

⇒「そう考える」：26.6% 「そう考えない」：62.9%¹⁹

ロシアの侵攻開始直前に実施された本調査結果においては、危機の高まりに関する報道等によりウクライナ情勢を知る台湾人は8割近くを占めたが、実際に侵攻に至ると考える回答は2割強に留まっていた。本件が中台関係に及ぼす影響についても、6割以上がウクライナ情勢変化による中国の台湾攻撃はないと回答しており、直接の因果関係はないとの見方が多数を占めていた。近年の台湾社会においては、中国によるサイバー攻撃や偽情報の拡散といった情報戦、認知戦等に対する警戒を強く有する反面、人民解放軍による直接的な武力侵攻の可能性については懐疑的に見る傾向にある。

侵攻開始後の3月中旬に実施された世論調査はロシアに対する強い不満とウクライナ

への同情心を示す結果となった。

ア ロシアによるウクライナへの出兵には正当性はあると考えるか

⇒「正当性はない」：73.2% 「正当性はある」：10.4%

イ ロシアの攻撃に直面し孤軍奮闘するウクライナに同情するか

⇒「同情する」：87.2% 「同情しない」：6.1%

ウ 蔡英文政権が発表した台湾の対露経済制裁に賛同するか

⇒「賛同する」：64.4% 「賛同しない」：23.6%²⁰

一方、ウクライナ戦争自体に関するアンケート調査は、翌5月以降は実施されなくなり、関心対象は中国による台湾攻撃の可能性へと収斂していく。

（2） 「今日のウクライナ、明日の台湾」の由来 —外部支援可能性への見方

2月の調査では、例えロシアがウクライナに侵攻したとしても、中国がそれに乗じて台湾を攻撃する可能性はないとの回答は6割以上を占めていた。しかし、ロシアによる隣国への侵攻が現実のものになると、同様に権威主義的な大国の脅威に直面する台湾の世論は悲観へと傾斜する向きを示した。3月の世論調査では、前項「イ」に関連し、以下に見られるようにウクライナの状況と台湾を重ね合わせたかの質問及び回答結果が示されている。

ア 強大なロシア軍を前に孤軍奮戦するウクライナのように、台湾が単独で中国の武力攻撃に直面する可能性を懸念するか

⇒「懸念する」：59.7% 「懸念しない」：37.5%

イ 中国の侵攻に対し、米軍は台湾防衛のため参戦すると信じるか

⇒「信じる」：34.5% 「信じない」：55.9%

ウ 中国の侵攻に対し、日本は自衛隊を派遣し台湾防衛に参加すると信じるか

⇒「信じる」：43.1% 「信じない」：48.6%²¹

中国がロシアを模倣する形で台湾侵攻に踏み切った場合、台湾はウクライナと同様、軍事面での積極的な外部支援は得られないとの悲観的見方に傾いていることは、上記イの米軍参戦を楽観視していない点に示されている²²。他方、台湾防衛に対する日本の関与可能性に対する見込みが、米軍のそれより高いと見積もられていることは興味深い点として挙げられる。上記ウに加え、自衛隊が「出兵し」台湾防衛のため「参戦する」とのより踏み込んだ質問に対し、これに肯定的な回答が58%に上るとの結果が示されている。米軍の参戦可能性に対する消極的見解の要因として、第一に、上記2月実施の世論調査で示されたバイデン大統領の「ウクライナに出兵しない」との発言が影響していると思

われる。これに加え、2022年6月実施の同世論調査では、バイデン大統領が訪日した際の「中国が台湾に軍事侵攻すれば、米軍は台湾防衛のためこれに介入する」との言及を信じるか否かの質問が為されたが、これに対し「信じない」との回答は過半数の50.9%に上り、「信じる」（40.4%）を10ポイント上回った²³。この点はバイデン大統領個人に対する見方が影響しているとも捉えられる。第二に、2021年8月の米軍のアフガニスタン撤退が台湾人の心理にある程度作用している可能性が考えられる。中国側は官製メディア等を通じて「今日のアフガニスタン、明日の台湾」との文言を拡散させ、台湾の親中政治家がこれを唱和することで、台湾社会に対する一定の心理的効果を為したとも捉えられる²⁴。一方、米国に比して相対的に高い日本の台湾関与に対する肯定的評価の原因については、日台が地理的に隣接し、双方共に中国の直接的な脅威と向き合わざるを得ない点が考慮されるべきであろう。

3 台湾社会の対中国認識の変遷② —中台関係の文脈より

上述のとおり、中国が武力を以て台湾に侵攻することの可能性に対し、従来の台湾社会では否定的な見方が主流を占めていた。一方で、情報戦や社会への浸透工作を含む、所謂「認知領域の戦い」に対しては高度な警戒を維持している。ロシアのウクライナ侵攻開始前日の2月23日、蔡英文総統は以下4点の声明を発表している。

- ① ロシアによるウクライナの主権侵害を非難し、関係各方面が平和的かつ理性的に争いを解決するよう呼びかける
- ② 台湾海峡の軍事的動態への対応を強化し、国家の安全を確保する
- ③ 認知作戦への対応を全面的に向上させ、民心の士気を安定させる
- ④ 各種の経済指標の変動に対応し、物価や株価の安定を維持する²⁵

蔡英文総統は③において、以下の指示を発している。

「台湾とウクライナそれぞれの情勢は、地政学的、地理的環境及び国際サプライチェーンにおける重要性、いずれにおいても本質的に異なる。しかし、国外勢力がウクライナを巡る情勢に乗じて台湾社会の民心に影響を与えたとの企図に対し、政府各部門は国外勢力及び在地協力者が発動する認知作戦への防備や偽情報の判別作業を強化し、台湾社会の安定を維持しなければならない。」²⁶

蔡総統は上記の指示において、台湾がウクライナとは異なることを明言した上で、中国が台湾に対しとり得る措置への防備を十分に行うべく注意喚起を行っている。上記の「在地協力者」とは、台湾内部の対中協力者であると言い換えることができ、前項で挙げた「親中政治家」もこれに含まれる。中国認知戦に対する台湾政府の初動の速さは、

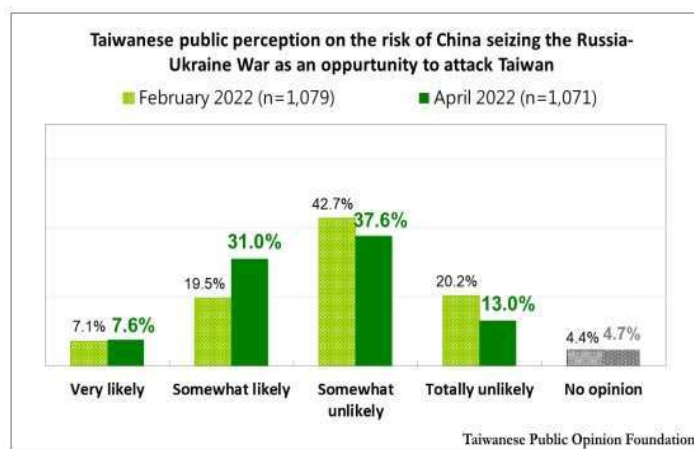
長期にわたり中国と対峙してきた経験に裏打ちされたものであると言えよう。

（1） 軍事的威嚇に対し冷静な台湾社会

上記②で示されたように、政府の措置としての国防への備えは常に意識されるべきものであるが、中国が兵力を動員して台湾に侵攻することに対する従来の台湾側の見積りは高いものではなかったと見られる。ロシアのウクライナ侵攻がこうした認識に一定の変化をもたらしたであろうことは想像に難くないが、侵攻以前に行われた世論調査において 26.6%に留まっていた中国の対台湾攻撃可能性への見方は、戦争勃発により影響を受けたのであろうか。

4月に実施された調査では、中国の台湾攻撃可能性について 38.6%が「可能性あり」と回答しており、2か月前より 12ポイント上昇した。他方、「可能性なし」との回答は 62.9%から 50.6%に下降している。7月に実施された調査において、「ウクライナ戦争の勃発により、台湾に対する中国の軍事的脅威は増大したか、或いは減少したか」との質問に対する回答では、「増加」(61.8%)が「減少」(8.5%)や「変化なし」(15.4%)を大きく上回り、戦争勃発が台湾社会の総体的な安全保障観に影響を及ぼしていることが示されている。その一方で、同様の観点は必ずしも中国に対する台湾の「追従」や妥協の意を示すべきとの方向には働いていない。8月のペロシ米国議会下院議長の訪台に関し実施された世論調査は、台湾社会の「抵抗」意思の表れとして、興味深い結果を示している。ペロシ議長の訪台は中台関係及び米中関係に大きなインパクトをもたらした政治イベントであり、中国側はこれを阻止すべく数度にわたり警告を発していた。故に、後に実施された人民解放軍による大規模軍事演習は、台湾において事前に十分予想されたものであったが、下記の世論調査結果を見る限り、同演習の心理戦としての側面による台湾への影響は限定的なものであったと言える。

図1 中国の台湾攻撃可能性に対する世論の変化



出典：台湾民意基金会「2022年4月全国性民意調査摘要報告」英語版 2022年4月26日、5頁

ア ペロシ議長の訪台を歓迎するか

⇒ 「歓迎する」：52.9% 「歓迎しない」：24.0%

イ ペロシ議長の訪台が中国の大規模軍事演習を誘発したことについて、台湾人は議長

の来訪を後悔すべきであるか

⇒「後悔すべき」：33.6% 「後悔すべきでない」：52.9%

ウ 中国が実施した大規模軍事演習に恐怖を感じるか

⇒「感じる」：17.2% 「感じない」：78.3%

エ 中国の軍事行動は、中台統一に対する台湾人の意思を強化したか、減少させたか

⇒「強化した」：17.5% 「減少させた」：55.2%

オ 中国が主張する「一つの中国」原則に賛同するか

⇒「賛同する」：8.8% 「賛同しない」：81.6%

カ 中国を刺激することを避けるため、台湾は自身の国際的地位向上の努力を一時停止すべきとの考えに同意するか

⇒「同意する」：27.5% 「同意しない」：62.4%

キ 今般の中国の大規模軍事演習を経て、中国は台湾に対する戦争の随時発動が可能であると考えるか

⇒「可能」：39.0% 「不可能」：52.7%²⁷

70 年以上に及ぶ軍事的緊張や、38 年間続いた戒厳令を経験した台湾社会は、数度にわたる海峡危機を経て武力威嚇に対する一定の耐性を保持するに至ったと言える。上記の調査結果を見る限りでは、中国の軍事演習が台湾人に及ぼした心理的影響は大きなものではなく、中国への反発を喚起するのみに終わった。中国の軍事演習が台湾社会に恐怖心を植え付ける効果は限定的であり、台湾の人心を中国に引き寄せるといふ点では逆効果をもたらすのみとの結果を如実に示すものである。

（2） 軍事的対処能力に対する自信の欠如

中国の軍事的威嚇に対し比較的冷静を維持している台湾であるが、圧倒的パワーを持つ中国の脅威に直面し、「小」の側にある台湾は自身の防衛力を如何に評価しているのだろうか。巨大な中国の圧迫と対峙し、ウクライナ情勢等の外部環境の変動において尚大きな変化は見られない台湾社会の対中認識は、台湾自身の確固たる国防力や侵攻への備えに裏打ちされた結果なのであるだろうか。

ウクライナ戦争勃発後初めて実施された 2022 年 3 月の世論調査において、以下の質問が為されている：「台湾単独の能力により、中国による台湾占領の野心を阻止することは可能であると考えるか」。これに対する回答において、「不可能」(78.0%)が「可能」(15.8%)を圧倒するとの結果が示された²⁸。8 割近くのインタビューイが、台湾のみでは中国の侵攻に抗しきれないとの悲観的な見方を有していることを示している。最近まで実施されている世論調査においても関連の調査結果が発表されているところ、その内容

及び結果は以下のとおりである。

ア 中国による武力侵攻の可能性に対し、蔡英文政権は十分な準備を整えていると考えるか（2022年5月調査）

⇒「そう考える」：32.8% 「そう考えない」：49.5%²⁹

イ 中国が台湾に侵攻した場合、台湾はウクライナ同様に開戦後百日以上持ちこたえられると考えるか（2022年6月調査）

⇒「そう考える」：37.8% 「そう考えない」：51.0%³⁰

ウ 蔡総統率いる国家安全保障チームを信頼できるか（2022年8月調査）

⇒「信頼できる」：45.9% 「信頼できない」：43.1%³¹

エ 民進党政権の台湾防衛能力を信頼できるか（2022年9月調査）

⇒「信頼できる」：41.2% 「信頼できない」：51.5%³²

オ 明日、中国が台湾に対する戦争を発動した場合、最終的に勝利するのは台湾と中国のどちらであると考えるか（2022年9月調査）

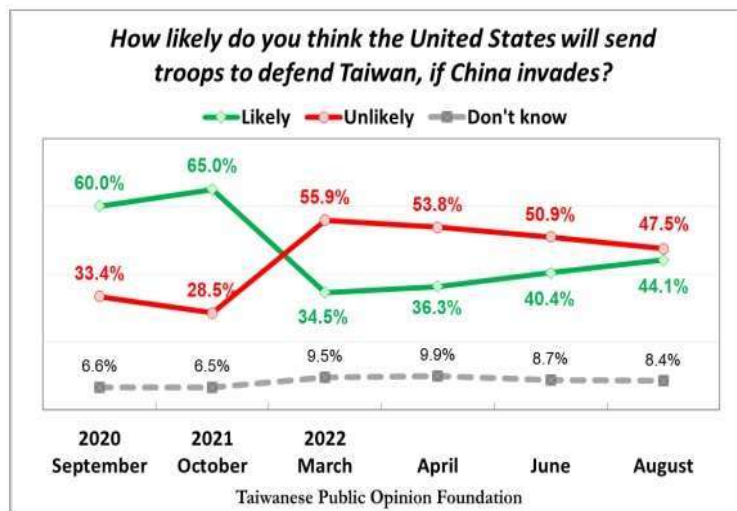
⇒「台湾」：29.6% 「中国」：51.2%³³

上記の調査結果より、強大な中国の軍事力に対する台湾の防衛力に対する当の台湾人の評価は決して高いものではない点が見て取れる。中台間で戦争が勃発した場合の勝者に関する質問では、過半数が「中国」と回答しており、台湾自身の国防能力を全く楽観していない。一方、有事の際に最も頼りにすべき米軍の参戦に関しても、可能性は少ないとの見方が多数を占めることは上記のとおりである。米軍参戦に対する台湾人の見解は、国際情勢により変動し易いことは付言すべきであろう。ウクライナ戦争勃発に際しバイデン大統領が軍の不介入を宣言したことは、台湾人の米軍頼みの意識に影響を与えたと言えるであろう。台湾有事への米軍参戦の可能性に関する2022年3月の調査において、過半数が参戦しないとの回答を示したことは上述のとおりである。下記のグラフに見られるように、米軍参戦への期待は月を追うごとに回復しているが、依然50%を超えておらず、過度に楽観する様子は伺えない。

2022 年 2 月以降に実施された世論調査の結果は、「抵抗」か「追従」かの選択肢において、台湾の民意が対中「抵抗」に傾いていることを明瞭に示している。しかし、それは自身の軍事力を根拠とするものでないことは上述のとおりである。他方、米軍の参戦に期待する等の外部支援が「抵抗」の支柱となっている

と見做すことも困難である。更には、中台間において経済力をはじめとした国力を測る指標にも巨大な落差が存在し、今後も拡大の一途を辿る可能性が高い。外部支援への望みも盤石とは言えない状況下、台湾が今後も「抵抗」姿勢を維持することは可能なのか。或いは対中「追従」へと舵を切らざるを得ないと判断することになるのであろうか。

図 2 米軍参戦可能性に対する台湾人の見方の推移



出 典：台湾民意基金会「2022 年 8 月全国性民意調査摘要報告」英語版 2022 年 8 月 16 日、6 頁

おわりに

8,000km の距離を隔てたウクライナの戦火は、台湾社会の有事への危機意識に短期的には確実に影響を及ぼしたと言える。第一に、台湾世論の対米（軍）認識に顕著な変化が見られた点を指摘できる。戦争勃発前には 6 割を維持していた台湾世論の米軍への期待は、バイデン大統領のウクライナ不介入発言等の影響を受け、一時大きく低落した。その後、米軍への期待値は回復傾向にあるものの、依然として過半数に達していない。今般のような国際社会を揺るがす変動が生起した場合、同様の数値が直ちに影響を被るであろうことは想像に難くない。

第二に、対中認識に際立った変化は見られず、中国に「抵抗」するかの傾向が「従属」へと転じるような兆しは、世論調査結果から読み取ることはできない。台湾社会は依然として中国との統一を拒絶する向きにある。本稿で示した調査結果以外にも、中国共産党や習近平総書記に対する印象等、世論調査上の多くの指標において中国との一定以上の距離を保とうとする姿勢を鮮明なものとしている。

国力を示す大部分の数値において中国が台湾を圧倒し、有事の際の米軍介入の確約が

得られない状況下、なお対中「追従」に傾倒せず、「抵抗」姿勢を強める台湾は、第一節で示した理論を逸脱した事例であると言えるのであろうか。確実に言えることは、「戦争」に対する台湾社会の見方は極めて悲観的であり、中台が開戦する事態となれば、台湾が中国に勝利する確率は限りなく低いと見ている点であろう。日本や米国の介入に対する一定の期待はあるものの、台湾自身の防衛力に対する信頼度は決して高いものではない。それは、戦争となれば中国が勝利するとの見方が過半数を占める結果に反映されている。他方、8割近くの回答者は中国の大規模軍事演習に対して恐怖を感じないと示し、加えて8割以上は中国側が主張する「一つの中国」原則を拒絶すると答えている。

本稿で取り上げた世論調査結果を概観すると、「戦争」に至らせないための平時の外交的努力こそが台湾の「主戦場」であり、国際場裏における諸外国の支持こそ台湾が獲得すべき最も有力な外部支援であるとの認識が、広く普及しているように見受けられる。2022年8月のペロシ米下院議長の訪台が台湾社会を大きく鼓舞したことが世論調査結果からも伺える点は、台湾の人々が国際社会の支持にかける期待値の表れと見做せるのではないだろうか。台湾が主に依拠すべき外部支援とは、上記ペロシ議長訪台のような、広範な国際社会から「民主台湾」の存在意義に寄せられる支持であり、それこそが中国の対台湾侵攻の野心に対する抑止力を構築し得るものとなろう。権威主義的大国である中国の圧迫に対し、民主という普遍的価値を以て対峙する台湾。「価値観の非対称性」を軸とした対中政策こそ、最も広範な台湾社会のコンセンサスを構成し得るものであり、中国と国際社会に向けて発せられる「Voice of Taiwan」を形作るものとなろう。

(2022年11月29日受付)

¹ 中国及び台湾では、国家間関係を印象付ける「中台関係」との呼称は使用されず、「(台湾海峡) 兩岸関係」が広範に用いられ、右を直訳した「Cross-Strait Relations」が英語圏においても通用している。我が国においても「兩岸関係」との語句が徐々に定着し始めているが、東京大学の松田康博は、日本語には「川の兩岸」との表現はあっても「海峡の兩岸」との言い方はしないこと等を理由に、「中台関係」との表現がより妥当との考えを示しているところ（松田康博「中台関係の国際政治学から読み解く」若林正丈編『現代台湾政治を読み解く』研文出版、2014年）、本稿においても中国と台湾の関係については特段指摘した箇所を除き、「中台関係」表記で統一することとしたい。

² 台湾の民意が政治に影響を与えた典型例として、2014年に発生した「ひまわり学生運動」が挙げられる。当時、対中傾斜の姿勢を強めていた国民党の馬英九政権に対し、民衆の懸念は徐々に深まっていた。同年3月17日、国会にあたる立法院において中台間の第三次産業市場の開放を志向する「海峽兩岸サービス貿易協定」に関する審議が可決される方向で打ち切られると、これに反対する数万規模の学生デモ隊が立法院を取り囲み、うち数百名が院内の議場を占拠する事態に発展した。本件の影響を受け、同年11月に行われた統一地方選挙において国民党は歴史的な敗北を喫し、2016年の総統選挙での政権交代との結果に甘んじることとなった。対中関係を要因とする政情への影響事案は稀に発生するというものではない。2020年総統選においても、香港情勢等の影響を受け、中国との一定の距離をとる与党民進党の蔡英文候補が史上最多の得票数を獲得し、大勝利をおさめた。

³ 1987年11月2日、当時の総統・蔣経国は、北京当局との接触を拒絶する「三不政策」を放棄し、

三親等以内の縁者間の相互訪問を許可する「開放兩岸探親（親族訪問解禁）」へと転換した。以後、中台間の経済・文化交流は徐々に開放され、台湾海峡を挟んでの活発な人的往来の様相を呈するようになる。経済・貿易面では、台湾は徐々に対中依存の度合いを強めるようになり、近年では台湾の対外貿易総額の4割を中国が占めるまでに至っている。

- 4 台湾・中央研究院社会学研究所の呉介民は、「チャイナ・ファクター」（中国語では「中国因素」）について、「商業等の手法による“統一戦線工作”モデル」であり、所謂「囲い込み」であると解説する（呉介民「中国因素作用力与反作用力」呉介民等主編『吊燈里的巨蟒 中国因素作用力与反作用力』左岸文化：台北、2017年、第30-31頁）。目下、明確な定義は為されていないが、呉はこれについて「中国政府が資本やその他関連の手段を運用し、他国や国外において経済的な投資や企業の吸収・合併等を実施し、経済的に中国に依存させることで政治的目標を達成させること」であると概括する。
- 5 中台相互連動領域の理論が中台関係そのもの、即ち北京と台北当局間の政策や相互認識といった文脈を主な分析対象とするのに対し、国内政治領域の理論は中台関係が如何に台湾内部の政治的動向（大衆アイデンティティの変動や選挙による政権交代、指導者の心理と認識等）からの影響を受けるかについて検証するモデルであり、国際環境領域の理論は国際システムや米中台戦略トライアングル、国際的規範等の大枠より中台関係の分析モデルを提示するものとなっている。
- 6 中華人民共和国憲法は序言において「台湾は中華人民共和国の神聖な領土の一部」と規定するのに対し、台湾の中華民国憲法第一章第4条は「中華民国の領土はその固有の疆域に基づき、国民大会の決議を経ずして変更することは許されない」と規定する。「固有の疆域」とは大陸を含む中国全土であると解釈されており、全中国の主権を中華民国が有するとの規定に現在まで変更は加えられていない。
- 7 張五岳「分裂国家模式之探討」呉玉山等編『重新檢視争弁中的兩岸關係理論』五南図書出版：台北、2009年、82-83頁。
- 8 大辞泉によると、「名分論」とは「中国哲学で、名称と分限の一致を求める伝統的思想」のことであり、名称は階級的秩序を反映する為、これを正し階級的秩序を固定化するものと説明している。本理論の名称である「名分秩序」とは、概ね上記の内容と同一であると理解できるものである。
- 9 近年においては、五輪を含むスポーツの国際大会に出場する際に台湾が使用する「Chinese Taipei」の中国語名称を巡り、台湾側が「中華台北」或いは「中華隊」とするのに対し、中国側は「中国台北」を使用する等、しばしば対立している。また、第三国における台湾政府代表部の名称に「台湾」を冠するものとするか、或いは「台北」ひいては「中華民国」を用いるかについて、中台が受入国を巻き込んで論争を繰り広げている。東京の駐日代表処は「台北駐日経済文化代表処」の名称を用いる。
- 10 張啓雄「兩岸關係理論之建構—「名分秩序論」的研究途徑」呉玉山等編『重新檢視争弁中的兩岸關係理論』五南図書出版：台北、2009年、118-119頁。
「礼治」とは、儒教的な礼に基づく統治を指す概念である。
- 11 Womack, Brantly, *China and Vietnam: The Politics of Asymmetry*. Cambridge: NY Cambridge University Press, 2006.
- 12 呉玉山「権力不対称与兩岸關係研究」呉玉山等編『重新檢視争弁中的兩岸關係理論』五南図書出版：台北、2009年、40頁。
- 13 スティーブン・ウォルトは自著『同盟の起源』において、同盟形成の観点から国家が取り得る脅威への対応として、より弱い国家との同盟としての「balancing」と、より強い国家との同盟である「bandwagoning」を挙げる。また、脅威の淵源については、①総合的なパワー（人口、工業力、軍事力、技術力等）、②地理的近接性、③攻撃能力、④攻撃意図の4点があると論じる（スティーブン・ウォルト『同盟の起源 国際政治における脅威への均衡』ミネルヴァ書房、2021年、23-33頁）。
- 14 呉玉山『抗衡或扈從—兩岸關係新詮：從前蘇聯看台湾与大陸間的关系』正中出版：台北、1997年。
呉は、旧ソ連地域を分析対象とする理由について以下2点を挙げる。第一に、ロシアと周辺諸国の国力には巨大な格差が存在しており、こうした構造は中台関係と類似している。加えて、ロシアは一

部周辺諸国に対して侵犯性の主権的要求を提起しており、中国も台湾に同様の態度をとっている。第二に、ロシアを除く 14 か国は極めて似通った初期条件を共有しているにも関わらず、政策上明確な差異が存在しており、モスクワに対する対応には幾つかのモデルがある。

¹⁵ 呉玉山が本論考を発表した 1997 年当時の中台経済関係は、規模を除けば、台湾経済は中国経済に対し優位であった。台湾では、経済規模こそ中国とは比較にならないまでも、質においては台湾が優勢であるとの認識が多数を占めていた。しかし、近年では中国の民間企業の技術的躍進等を背景に、半導体等を除く台湾の優位は急速に失われつつあり、台湾側は危機意識を強めている。

¹⁶ 現政権与党の民主進歩党（民進党）は、党規約において「台湾独立」を掲げているが、初めて政権与党となった 2000 年以降は台湾海峡兩岸の「現状維持」を志向する現実的路線にシフトしている。当然ながら、中国との統一については消極的姿勢を維持する。一方、中国大陸で誕生した最大野党・中国国民党は、中国側が主張する「一国二制度」の方式による統一に対しては否定的立場にあるものの、中国に対する宥和的政策を堅持する。その他、台湾に多数存在するミニ政党には急進的独立派もあれば、中国の主張をそのまま繰り返す親中政党も少なくない。

¹⁷ 直近十年の中台関係を俯瞰すると、2016 年 5 月の民進党・蔡英文政権成立が台湾の対中政策における分水嶺となっていることは明白であろう。それ以前の国民党・馬英九政権は、経済面を中心に対中傾斜姿勢を強め、政権末期の 2015 年には初となる中台首脳会談「習馬会談」を実現するなど、明確な宥和の姿勢を保持していた。蔡英文政権は「現状維持」を主唱しつつも中国との距離を置くことを志向するが、同政権の成立は馬英九政権の対中政策に対する台湾民意の反発を受けての結果との側面もある。ウクライナは 2014 年の騒乱以来、NATO との関係を深化させており、NATO 標準を目指した宇国防省及び軍の機構改革を加速し、米、英、加等の教育訓練支援のもと、軍の能力強化に取り組んできた（令和 4 年版「防衛白書」第 2 章）。

¹⁸ 台湾民意基金会は、台北市内に所在する東呉大学教授の游盈隆が設立した世論調査を専門とするシンクタンクである。游は民進党副秘書長や陳水扁元総統の下で同党の選挙対策委員会の長を務めた経歴を有しており、そのため同基金会は民進党寄りであると見られている。各月の調査機関は毎月 14-15 日前後に行われ、22 日前後に発表される。台湾全土 1,000 人強をサンプル数として実施され、信頼水準 95%のうち標本誤差は 2.98 ポイント程度。対象者は台湾内政部が発表する最新の人口統計資料より、母集団に対する適切な地域、性別、年齢、教育水準の構造に基づき選出される由。

¹⁹ 台湾民意基金会「2022 年 2 月全国性民意調査摘要報告」2022 年 2 月 22 日、3-8 頁。

²⁰ 台湾民意基金会「2022 年 3 月全国性民意調査摘要報告」2022 年 3 月 22 日、3-6 頁。

²¹ 同上、9-16 頁。

²² 本件に対しては、各政党の支持者ごとに見解が大きく分かれているとの特徴がある。回答者において、民進党支持者の 61%が米軍の参戦を「信じる」と答えたのに対し、国民党支持者の 77%が「信じない」と回答した。無党派層は 68%が「信じない」と回答しており、全体として米軍の参戦可能性には悲観的な見方に傾いていることが指摘できる。

²³ 台湾民意基金会「2022 年 6 月全国性民意調査摘要報告」2022 年 6 月 21 日、第 15 頁

²⁴ VOA 中文版「今日阿富汗、明日台湾？ 專家：中国官媒趁勢对台發起攻心戰」2021 年 8 月 17 日。

²⁵ 中華民國總統府、2022 年 2 月 23 日更新 <https://www.president.gov.tw/NEWS/26560>

²⁶ 同上

²⁷ 台湾民意基金会「2022 年 8 月全国性民意調査摘要報告」2022 年 8 月 16 日、3-17 頁。

²⁸ 台湾民意基金会「2022 年 3 月全国性民意調査摘要報告」2022 年 3 月 22 日、9 頁。

²⁹ 台湾民意基金会「2022 年 5 月全国性民意調査摘要報告」2022 年 5 月 24 日、13-14 頁。

³⁰ 台湾民意基金会「2022 年 6 月全国性民意調査摘要報告」2022 年 6 月 21 日、15-17 頁。

³¹ 台湾民意基金会「2022 年 8 月全国性民意調査摘要報告」2022 年 8 月 16 日、18-19 頁。

ここでの「国家安全保障チーム」とは、蔡政権下の国防部、外交部、大陸委員会、国家安全会議、国家安全局等の行政機関の能力を指すものとされる。

³² 台湾民意基金会「2022 年 9 月全国性民意調査摘要報告」2022 年 9 月 20 日、15-17 頁。

³³ 台湾民意基金会「2022 年 9 月全国性民意調査摘要報告」2022 年 9 月 20 日、12 頁。